

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成21年7月17日

【事業年度】 第44期(自平成20年4月21日至平成21年4月20日)

【会社名】 株式会社ヤガミ

【英訳名】 YAGAMI INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 八神 基

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052 951 9252(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 拮石 研 自

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内三丁目2番29号

【電話番号】 052 951 9252(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 拮石 研 自

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(千円)	7,000,372	7,378,887	7,625,995	7,779,019	7,069,945
経常利益	(千円)	593,865	670,540	809,423	816,687	557,646
当期純利益	(千円)	312,552	134,733	444,150	451,525	165,295
純資産額	(千円)	5,492,037	5,576,866	6,101,619	6,387,639	6,448,315
総資産額	(千円)	9,415,824	9,522,347	9,812,034	9,889,985	9,660,745
1株当たり純資産額	(円)	804.64	818.48	867.77	915.46	924.22
1株当たり当期純利益	(円)	42.71	17.91	65.34	66.85	24.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	58.33	58.57	60.12	62.39	64.48
自己資本利益率	(%)	5.82	2.43	7.74	7.48	2.67
株価収益率	(倍)	15.71	35.18	9.49	8.53	23.24
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	490,949	658,595	496,348	381,448	187,376
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	98,834	241,677	131,261	1,571,512	632,996
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	192,227	175,015	159,680	209,706	63,810
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,049,672	2,291,574	2,496,982	1,097,211	587,779
従業員数	(名)	223	240	240	246	245
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(千円)	5,647,200	5,846,625	6,088,112	6,018,126	5,441,550
経常利益	(千円)	530,065	567,802	716,457	689,342	521,358
当期純利益	(千円)	296,809	122,073	408,737	391,805	169,507
資本金	(千円)	787,299	787,299	787,299	787,299	787,299
発行済株式総数	(株)	6,801,760	6,801,760	6,801,760	6,801,760	6,801,760
純資産額	(千円)	5,312,374	5,388,543	5,678,389	5,890,009	5,953,229
総資産額	(千円)	8,222,951	8,397,311	8,608,300	8,500,988	8,506,539
1株当たり純資産額	(円)	778.95	791.36	835.33	873.88	883.27
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	15.00 (5.00)	10.00 (5.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益	(円)	41.13	16.63	60.13	58.01	25.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	64.60	64.17	65.96	69.29	69.98
自己資本利益率	(%)	5.71	2.28	7.39	6.77	2.86
株価収益率	(倍)	16.31	37.88	10.31	9.83	24.93
配当性向	(%)	24.3	60.1	24.9	17.2	47.7
従業員数	(名)	126	135	139	143	146

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 第41期の連結及び提出会社の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
- 4 提出会社の第42期の 1 株当たり配当額15円は、創立60周年記念配当 5 円を含んでおります。
- 5 第42期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 6 第44期の連結及び提出会社の当期純利益の減少は、繰延税金資産を一部取崩したことにより、法人税等調整額が増加したことによるものであります。

2 【沿革】

昭和22年6月21日、故八神順一(当社前取締役会長)が科学技術教育の必要性を痛感して、名古屋市中区京町2丁目3番地(現、名古屋市中区丸の内三丁目2番29号)において、(株)八神理化器製作所(資本金150千円)を新設し、医療理化陶磁器、理化学器械、農蚕試験器具の販売を開始しました。

その後、計量器、劇毒物、研究用機器、理科実験台等の販売を開始し、文教市場の開拓を推進し、業容の拡大を図ってまいりました。

年月	主な事業の変遷
昭和41年3月	八神理科器販売(株)(資本金10,000千円)を名古屋市中区京町二丁目3番地(現名古屋市中区丸の内三丁目2番29号)に設立し、故八神順一(前当社取締役会長)が代表取締役社長に就任、同時に(株)やがみビルから、東京支店・大阪支店を含め、従来の商品販売業務を継承。
昭和42年4月	体力科学機器及び教育用施設機器の販売を開始。
昭和45年4月	自社ブランドの理科実験台の販売を開始。
昭和51年3月	本社を名古屋市中川区富田町大字戸田字北前41番地の102に移転。
昭和51年4月	商号を、(株)ヤガミに変更。
昭和51年4月	九州出張所を福岡市博多区に開設。
昭和53年10月	現・連結子会社の(株)八神施設製作所〔現(株)ヤガミファニテク〕を名古屋市西区に設立。
昭和54年8月	調理台の販売を開始。
昭和56年1月	愛知県知事より内装仕上工事業の許可を受ける。
昭和57年6月	名古屋中小企業投資育成(株)の出資を得て増資。
昭和59年5月	収納壁の販売を開始。
昭和60年7月	小牧事業所を愛知県大口町に開設。
昭和60年7月	本社を所在地(名古屋市中区丸の内三丁目2番29号)に移転。
昭和60年7月	東京支店を東京都北区に移転拡充。
昭和62年6月	建設大臣より内装仕上工事業の許可を受ける。
昭和63年4月	九州出張所を福岡営業所に変更。
平成2年7月	大阪支店を大阪市平野区に移転拡充。
平成4年6月	蘇生法教育人体モデル(JAMY)の販売を開始。
平成4年6月	当社の不動産を所有し管理していた(株)やがみ興産を合併。
平成4年8月	名北商品センターを小牧市に開設し、物流業務を集約。
平成5年4月	決算期を12月20日から4月20日に変更。
平成8年2月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成8年9月	仙台営業所を仙台市泉区に開設。
平成9年10月	福岡営業所を福岡市博多区に移転拡充。
平成11年1月	(株)平山製作所(現・連結子会社)の発行済株式数の80%を取得し、子会社化。
平成13年1月	国際標準規格ISO9001の認証を取得。
平成15年1月	仙台営業所を東京支店に統合。
平成16年1月	本社新社屋竣工。
平成19年2月	国際標準規格ISO14001の認証を取得。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、当社と(株)ヤガミファニテク及び(株)平山製作所の3社で構成され、実験台、調理台、顕微鏡、滅菌器、蘇生法教育人体モデル、視力検査器、保温・加熱用電気ヒーター、環境試験機器等の製造及び販売等の事業活動を行っております。

各事業における当社グループ各社の位置付け等は次のとおりであります。

また、次の3部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

〔理科学機器設備〕 理科学機器設備のうち、実験台・調理台等の木工商品は(株)ヤガミファニテクが主に製造し、当社が販売しております。

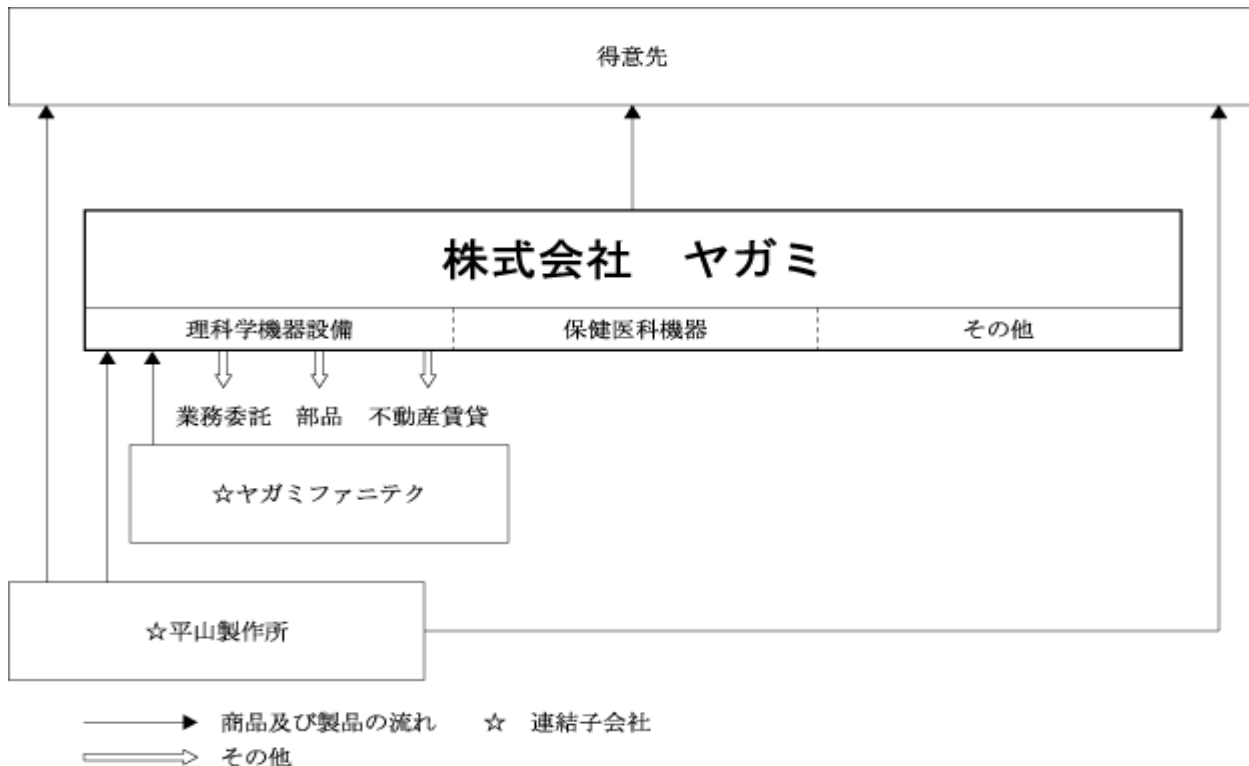
また、当社は(株)ヤガミファニテクに対して不動産を賃貸し、当社の入出荷作業等を業務委託しております。

滅菌器等は、主に(株)平山製作所が製造し、当社が販売するほか、(株)平山製作所も独自の販売網を通じて販売しております。

〔保健医科機器〕 協力工場が製造した蘇生法教育人体モデル、視力検査器等の商品を、或いは仕入先より納入された商品を販売しております。

〔産業用機器〕 製造設備の配管部に使用される保温・加熱用電気ヒーター等は、当社が仕入先より納入された商品を販売し、環境試験機器等は(株)平山製作所が製造し、独自の販売網を通じて販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株ヤガミファニテク (注3)	名古屋市中区	10,000	理科学機器設備	100		当社の理科学機器設備を製造しております。なお、当社所有の土地及び建物を賃借しております。 兼任役員は1名であります。
株平山製作所(注2) (注3)	埼玉県春日部市 豊野町	70,000	理科学機器設備 産業用機器	80		当社の理科学機器設備の一部の製品を製造しております。なお、当社が債務保証を行っております。 兼任役員は2名であります。
(その他の関係会社) 1社						

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 株平山製作所については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	1,646,361千円
	(2)経常利益	31,684千円
	(3)当期純利益	15,496千円
	(4)純資産額	835,815千円
	(5)総資産額	1,398,600千円

3 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年4月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
理科学機器設備	149
保健医科機器	44
産業用機器	35
全社(共通)	17
合計	245

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年4月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
146	41.0	14.5	5,605,134

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)のうち、提出会社にはヤガミ労働組合(組合員数95名)、連結子会社(株)平山製作所には(株)平山製作所労働組合(組合員数31名)がそれぞれ組織されております。

いずれも上部団体には加盟しておらず、独自に運営されており、労使関係は安定しております。

なお、連結子会社(株)ヤガミファニテクには、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期は、A E D（自動体外式除細動器）の米国における生産制限により入荷が中断し、救急救命分野の売上高が大きく減少しました。また前期では新規の大口取引に恵まれた特定用途向け什器の受注が伸びず、売上高は70億69百万円（前年同期比9.1%減）と減収になりました。

利益につきましては、経営全般にわたる合理化・効率化に取り組みましたが、販売面での価格競争に伴う利益率の低下と、棚卸資産の評価に関する会計基準の改正による棚卸評価損の計上により、営業利益5億3百万円（同35.2%減）、経常利益5億57百万円（同31.7%減）となりました。また、保守的見地より繰延税金資産の取崩しによる税金費用を計上したことから、当期純利益は1億65百万円（同63.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、つぎのとおりであります。

理科学機器設備部門

当事業部門では、学習指導要領の改訂に伴う理科学機器の需要増加により、売上が増加しております。また、停滞していた改正建築基準法施行以降の工期及び発注の進捗に改善が見られたことから、学校向け設備機器の売上は増加基調に転じましたが、民需の特定用途什器の物件が少なかったこと、加えて厳しい価格競争のため一部の大規模物件で受注価格が低下したことにより、当部門の売上高は40億6百万円（同1.2%増）、営業利益3億25百万円（同29.0%減）となりました。

保健医科機器部門

当事業部門では、前期に公共施設や学校、民間企業向けにA E Dの普及という追い風を受けていましたが、米国メーカーからの商品供給が中断したことにより、当部門の売上高は19億38百万円（同21.6%減）、営業利益は4億66百万円（同22.7%減）となりました。

産業用機器部門

当事業部門では、民需に対し製造設備の配管部に使用される保温・加熱用電気ヒーター及び物性の寿命を測定する環境試験機器の受注獲得に引き続き注力いたしましたが、半導体製造業界を中心に設備投資を手控える傾向にあったことに加え、第3四半期に入り、深刻な経済危機に伴い全般的な企業の設備投資の縮小と急激な円高の影響を受け、売上高は11億25百万円（同16.4%減）、営業利益は1億60百万円（同26.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は5億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億9百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1億87百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5億54百万円による収入があった一方、法人税等の支払3億49百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億32百万円となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還により7億12百万円の収入があった一方、有価証券及び投資有価証券の取得により12億94百万円の支出があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、63百万円となりました。これは主に、短期借入れにより50百万円の収入があった一方、長期借入金の約定返済18百万円、社債の償還20百万円、配当金の支払74百万円があったことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
理科学機器設備	1,548,612	99.27
保健医科機器		
産業用機器	362,215	73.77
合計	1,910,827	93.16

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
理科学機器設備	1,639,541	104.50
保健医科機器	1,092,069	73.11
産業用機器	419,985	83.70
合計	3,151,596	88.42

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
理科学機器設備	4,001,001	100.22	113,494	95.56
保健医科機器	1,922,010	76.35	87,100	84.13
産業用機器	1,091,435	83.63	49,630	59.49
合計	7,014,448	89.76	250,226	81.85

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
理科学機器設備	4,006,274	101.20
保健医科機器	1,938,438	78.36
産業用機器	1,125,232	83.57
合計	7,069,945	90.88

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社の主要市場である文教分野は、近年いわゆる少子化により児童・生徒数が減少し、さらに地方自治体の財政難とも相俟って、市場規模は増加基調にはありませんでした。しかしながら、国の新しい学習指導要領が示され、当社の基盤ビジネス分野である学校の理科では授業時間数の大幅な増加とともに実験・観察が重視されることとなり、それに備えた新商品の開発が急がれます。さらに、昨今の経済危機に対応すべく政府の経済危機対策が進められており、特別予算の成立により需要が急激に高まった場合、計画的な商品供給が必要となります。連結会社である平山製作所は海外販売の割合が高く、海外の設備投資の影響を大きく受けるため、より幅広い分野での輸出の意欲的な活動を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)当社グループでは、本社機能をはじめ平成21年4月期のたな卸資産の60%以上、また仕入額の50%以上が愛知県に集中しております。予想される東海地震及び東南海地震の発生に伴い、物的な被害ならびに商品の調達及び物流に少なからぬ支障をきたすことが予想されます。当社では、情報システム災害対策マニュアルを含む危機管理規程等を策定し地震発生に備えるとともに、当社の本社ビルを耐震調査の結果に基づき建て替えるなど、被害を最小限に抑えるよう努めております。

(2)当社グループの売上の約50%を占める文教市場では、少子化とともに財政難により官公庁の文教関連予算が削減され、縮小した市場とそのなかにおける価格を中心とした競争の激化により、予算削減は下げ止まりにあるものの、当社の業績に影響を与える恐れがあります。当社はお客さまのニーズに即した商品の開発・改良と品質の向上ならびにコストダウン、需要動向の的確な収集に努め、文教市場では競争力の強化によりシェアを高める一方、文教外市場では新規顧客の獲得に注力しております。

(3)当社グループでは、様々な営業取引を行っており、得意先の経営破綻等による損失発生の信用リスクを負っております。当該リスクに対し、得意先毎に与信限度を定め規程に基づき債権額を管理するとともに、重点管理得意先を定め、その経営状況を営業担当者が定期的に確認してリスクの発生に伴う損害を抑えております。また、得意先より営業保証金を受け取ることによりリスクヘッジを講じております。

(4)当社グループは、品質管理に対し関連法規並びに国際的に認知された品質管理基準に基づき商品及びサービスを提供し、さらに、お客さまの意見・要望をくみ上げ品質の向上に努めております。しかしながら、予想を超える商品及びサービスの欠陥の発生により、当該商品(群)のみならず、当社グループの商品及びサービス全体の評価に大きな影響を与え、業績及び財務状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

代理店契約

当社は全国に散在する小学校・中学校・高等学校へ商品を提供するために、各地域に代理店を設置して「代理店契約」を締結しております。代理店は約700社あり、締結日はそれぞれ異なりますので、すべての記載は省略いたしました。

期間：締結日より直近当社決算日まで(一年毎自動更新)

契約内容：販売商品・取引条件等

6 【研究開発活動】

当社グループは、お客様のニーズに基づくオリジナルな自社ブランド商品の開発を中心に、法令等の改正に伴う新規需要を的確に捉えた開発を加え、積極的な研究開発活動を行っております。

現在、研究開発活動は、当社及び連結子会社である榎平山製作所が行っており、研究開発スタッフはグループ全体で20名であります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は172,919千円ですが、当連結会計年度における各事業種類別の研究目的、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

[理科学機器設備]

小・中・高等学校の理科室などの特別教室向けの理科実験機器や実験台、コミュニティ施設などの福祉施設及び高齢者・障害者対応住宅向けの家具、研究機関向けの滅菌器等理科学機器の研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、直流・交流出力機能を備えた電源装置、理科実験に適したオシロスコープ、低周波発振器、タッチパネル式液晶ディスプレイ搭載のデジタル顕微鏡などの開発をあげることができます。

当事業に係る研究開発費は100,155千円であります。

[保健医科機器]

学校保健室をはじめ地域の保健、福祉、救命救急、自動車学校などの各機関または施設向けに健康診断用測定器、体力測定用システム機器及び救命救急資機材等の研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、LED光源採用で、壁掛け設置しても邪魔にならない薄型視力検査器、衝撃に強い二層ポリカ板や耐震ラッチを採用し、耐震性を徹底した収納戸棚シリーズなどの開発をあげることができます。

当事業に係る研究開発費は40,540千円であります。

[産業用機器]

製造設備の配管部に使用される保温・加熱用電気ヒーター等の開発と、研究機関向けに環境試験機器等各種試験機器の研究開発を行っておりますが、当連結会計年度における成果は特にありません。

当事業に係る研究開発費は32,223千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の営業成績は以下のとおりであります。

経営成績の分析

当期の日本経済は、米国発の金融危機が世界各国の実体経済に波及し、景気は急激に深刻な状況となりました。

このような情勢のもと当社グループの連結売上高は前連結会計年度に比べ7億9百万円減少し、70億69百万円(前期比9.1%減)となりました。これは、A E D (自動体外式除細動器)の米国における生産制限により入荷が中断し、救急救命分野の売上高が大きく減少したことと、文教外市場に対する民需向け特定用途什器類の受注が伸びなかったことによります。また、円高の影響で、海外市場向け売上高が減少したことによります。

連結営業利益は5億3百万円(同35.2%減)となり、連結経常利益は5億57百万円(同31.7%減)と6期ぶりに減収となりました。

当連結会計年度における当期純利益は、保守的見地より繰延税金資産の取崩しによる税金費用を計上したことから、1億65百万円(同63.4%減)と大幅な減少となりました。

財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は96億60百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億29百万円減少しました。これは主に、有価証券が4億84百万円、投資有価証券が38百万円増加する一方、現金及び預金が5億9百万円、繰延税金資産が1億49百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。負債は32億12百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億89百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億4百万円、未払法人税等が82百万円、賞与引当金が45百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。純資産は64億48百万円となり、自己資本比率は64.5%となりました。

(2) 資本の財源及び流動性についての分析

資金需要

積極的な新商品の開発、既存商品のリニューアル等に関わる資金(金型投資)のほか、配当金及び法人税等の支払い等に資金を充当しております。

資金調達

当連結会計年度においては、当連結会計年度においては、短期借入金による資金調達を実施しましたが、新規社債の発行による資金調達は行っておりません。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は5億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億9百万円減少いたしました。

営業活動の結果獲得した資金は、1億87百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5億54百万円による収入があった一方、法人税等の支払3億49百万円があったこと等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、6億32百万円となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還により7億12百万円の収入があった一方、有価証券及び投資有価証券の取得により12億94百万円の支出があったこと等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、63百万円となりました。これは主に、短期借入れにより50百万円の収入があった一方、長期借入金の約定返済18百万円、社債の償還20百万円、配当金の支払74百万円があったこと等によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

設備投資については特記すべき事項はございません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年4月20日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	理科学機器設備 保健医科機器	統括業務施設	462,294	503,446 (937.91)	9,850	975,591	46
東京支店 (東京都北区)	理科学機器設備 保健医科機器 産業用機器	営業設備	43,866	19,428 (296.23)	2,488	65,783	30
大阪支店 (大阪市平野区)	理科学機器設備 保健医科機器 産業用機器	営業設備	78,157	81,633 (181.82)	949	160,740	22
福岡営業所 (福岡市博多区)	理科学機器設備 保健医科機器	営業設備	44,854	176,313 (389.73)	493	221,661	11
名北商品センター (愛知県小牧市)	理科学機器設備 保健医科機器	物流倉庫	116,323	384,058 (2,056.18)	8,657	509,038	27
小牧事業所 (愛知県丹羽郡大口町)	理科学機器設備	物流倉庫	39,269	211,993 (5,098.22)	1,479	252,742	10

(2) 国内子会社

平成21年4月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ヤガミ ファニテク	小牧事業所 (愛知県丹羽郡大口町)	理科学機器設備	施設設備家具 生産設備	760		1,820	2,581	25
㈱平山製作所	本社工場 (埼玉県春日部市)	理科学機器設備 産業用機器	滅菌器等 生産設備	228,948	521,351 (7,189.62)	102,551	852,851	74

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 提出会社の小牧事業所中には、㈱ヤガミファニテク(連結子会社)に貸与中の建物5,784千円、土地2,581千円(1358.25㎡)を含んでおります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 帳簿価額のうちの「その他」には機械装置、工具・器具・備品及び車両運搬具が含まれております。
5 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	年間 リース料 (千円)	従業員数 (名)
本社 (名古屋市中区)	理科学機器設備 保健医科機器	コンピューター	20,213	46
東京支店 (東京都北区)	理科学機器設備 保健医科機器 産業用機器	コンピューター	1,390	30
大阪支店 (大阪市平野区)	理科学機器設備 保健医科機器 産業用機器	コンピューター	1,283	22
福岡営業所 (福岡市博多区)	理科学機器設備 保健医科機器	コンピューター	629	11
名北商品センター (愛知県小牧市)	理科学機器設備 保健医科機器	コンピューター	675	27
小牧事業所 (愛知県丹羽郡大口町)	理科学機器設備	コンピューター	1,349	10

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	年間 リース料 (千円)	従業員数 (名)
㈱ヤガミファニテク	小牧事業所 (愛知県丹羽郡大口町)	理科学機器設備	施設設備家具 生産設備	1,741	25
㈱平山製作所	本社工場 (埼玉県春日部市)	理科学機器設備 産業用機器	滅菌器等生産設備 及び営業車両	24,104	74

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度における当社グループの主な設備の新設計画は、提出会社の基幹システムへの投資 2 億円があります。なお、完成予定は平成21年10月を予定しております。

(2) 重要な設備の除却等

平成21年 4 月20日現在における当社グループの主な設備の除却計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,200,000
計	27,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年4月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年7月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,801,760	6,801,760	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	6,801,760	6,801,760		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年2月20日	800,000	6,801,760	350,400	787,299	469,885	676,811

(注) 1 有償一般募集 800千株
 入札による募集 650千株
 発行価格 875円
 資本組入額 438円
 入札によらない募集 150千株
 発行価格 990円
 資本組入額 438円

2 入札による募集 1株当たりの発行価格は、最低入札価格であり、落札加重平均価格は、1,033円であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年4月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (名)		5	5	88			337	435	
所有株式数 (単元)		686	17	4,319			1,773	6,795	6,760
所有株式数 の割合(%)		10.09	0.25	63.56			26.10	100.00	

(注) 自己株式61,740株は、「個人その他」に61単元及び「単元未満株式の状況」に740株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年4月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(株)やがみビル	愛知県名古屋市天白区弥生が岡327番地	2,790	41.01
(有)八世クリエイト	愛知県名古屋市天白区弥生が岡327番地	530	7.79
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 7 1	336	4.93
(株)八神製作所	愛知県名古屋市中区千代田2 16 30	310	4.55
八神基	愛知県名古屋市天白区	300	4.41
第一生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区有楽町1 13 1 (東京都中央区晴海1 8 12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	210	3.08
ヤガミ従業員持株会	愛知県名古屋市中区丸の内3 2 29	165	2.42
名古屋中小企業投資育成(株)	愛知県名古屋市中村区名駅南1 16 30	162	2.38
御園サービス(株)	愛知県名古屋市北区平安2 15 56	124	1.82
八神昌裕	愛知県名古屋市天白区	121	1.79
計		5,049	74.23

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年4月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,734,000	6,734	
単元未満株式	普通株式 6,760		
発行済株式総数	6,801,760		
総株主の議決権		6,734	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式740株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年4月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤガミ	名古屋市中区丸の内 3 2 29	61,000		61,000	0.89
計		61,000		61,000	0.89

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式及び会社法第155条第7号に該当する普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年7月17日)での決議状況 (取得期間平成19年7月18日～平成19年10月19日)	80,000	52,000,000
当事業年度前における取得自己株式	57,000	37,050,000
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	23,000	14,950,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	28.75	28.75
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	28.75	28.75

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	61,740		61,740	

3 【配当政策】

当社は配当につきましては継続的な安定配当を基本とした上で、企業体質強化のための内部留保の充実、更には配当性向、株主資本配当率などを総合的に勘案し配当を行うこととしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり6円(中間配当6円)とすることに決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は47.7%、株主資本配当率は1.36%となりました。

内部留保金の用途につきましては、今後の競争激化による厳しい経営環境に耐えうる財務体質と企業競争力の樹立を図るために活用し、事業の安定的拡大に努める所存であります。

また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月28日 取締役会決議	40,440	6
平成21年7月15日 定時株主総会決議	40,440	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成17年4月	平成18年4月	平成19年4月	平成20年4月	平成21年4月
最高(円)	693	681	675	669	627
最低(円)	611	584	610	525	385

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 11月	平成20年 12月	平成21年 1月	平成21年 2月	平成21年 3月	平成21年 4月
最高(円)	540	530	600	615	585	627
最低(円)	490	385	515	545	485	510

(注) 1 最高・最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

2 上記の最近6月間の月別最高、最低株価は、20日を基準とした月別となっており11月は10月21日から11月20日まで以後同様になっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		八 神 基	昭和20年12月25日生	昭和43年4月 昭和44年4月 昭和47年6月 昭和48年3月 昭和53年10月 昭和54年2月 昭和63年12月 平成4年8月	佐竹化学機械(株)入社 当社入社 当社管理部長 当社取締役管理部長就任 (株)八神施設製作所(現(株)ヤガミ ファニテク) 代表取締役社長就任(現任) 当社代表取締役専務就任 (有)八世クリエイイト代表取締役就任 (現任) 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	300
専務取締役	東京支店長兼 産業電熱シス テム事業部長	藤 村 勝三郎	昭和19年7月19日生	昭和39年4月 昭和41年3月 昭和60年4月 平成5年1月 平成8年7月 平成10年5月 平成16年7月 平成20年7月	(株)八神理化工器製作所(当社前身)入 社 八神理科器販売(現 当社)入社 東京支店次長 東京支店長 取締役東京支店長就任 取締役産業電熱システム事業部長 兼東京支店長就任 常務取締役東京支店長兼産業電熱 システム事業部長就任 専務取締役東京支店長兼産業電熱 システム事業部長就任(現任)	(注)3	20
専務取締役		小 林 啓 介	昭和43年5月13日生	平成4年4月 平成16年6月 平成16年7月 平成17年4月 平成17年8月 平成19年7月 平成20年7月	(株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ 銀行)入行 同行退社 当社取締役事業開発室担当就任 取締役第一事業本部営業本部長兼 事業開発室担当就任 取締役第一事業本部長兼事業開発 室担当就任 取締役経営管理本部長就任 専務取締役就任(現任)	(注)3	35
取締役	第二事業本部長	朝 日 一 夫	昭和23年2月1日生	昭和47年10月 平成8年7月 平成14年10月 平成16年4月 平成16年7月	当社入社 企画開発室次長 第二事業本部企画開発室長兼第二 営業部長 第二事業本部長兼企画開発室長 取締役第二事業本部長就任(現任)	(注)3	16
取締役	経営管理本部 長	拮 石 研 自	昭和25年1月21日生	昭和47年4月 平成16年4月 平成20年7月	当社入社 経営管理本部 総務部兼EDP室 部長 取締役経営管理本部長就任(現任)	(注)3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		宮崎雅夫	昭和24年9月4日生	昭和47年4月 平成10年4月 平成12年8月 平成15年7月	千代田生命保険(相)入社 千代田信用保証(株)副部長(出向) (有)総本家貝新水谷新九郎商店入社 当社監査役就任(現任)	(注)4	6	
監査役		建守徹	昭和22年5月29日生	昭和50年4月 昭和58年11月 平成9年7月	弁護士登録 建守徹法律事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注)4		
監査役		堀道郎	昭和22年7月1日生	昭和45年4月 平成10年4月 平成10年7月 平成12年4月 平成12年7月 平成14年7月 平成19年7月 平成21年7月	(株)東海銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 当社入社 経営管理本部副本部長兼総務部長就任 取締役経営管理本部副本部長兼総務部長就任 取締役経営管理本部部長兼総務部長就任 常務取締役経営管理本部部長兼総務部長就任 常務取締役経営管理本部部長就任 常務取締役第一事業本部部長就任 当社監査役就任(現任)	(注)5	14	
計								413

- (注) 1 常勤監査役宮崎雅夫、監査役建守徹の2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 専務取締役小林啓介は、代表取締役社長八神基の娘婿であります。
3 平成20年7月16日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4 平成19年7月10日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 平成21年7月15日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、取締役は経営責任と業務遂行責任の両面を意識した体制のもとに取締役会を開催し、対応すべき経営課題や重要事項の決定について十分に議論、検討を行なった上で、迅速かつ確かな経営判断を行なうことを基本としております。

コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、投資者、ユーザー等のステークホルダーの信頼を高める方針であります。

また、コーポレート・ガバナンスの基本である情報開示につきましては、経営の透明性とスピード経営体質を実現するために積極的な広報活動と株主・投資家向けのIR活動を実施してまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

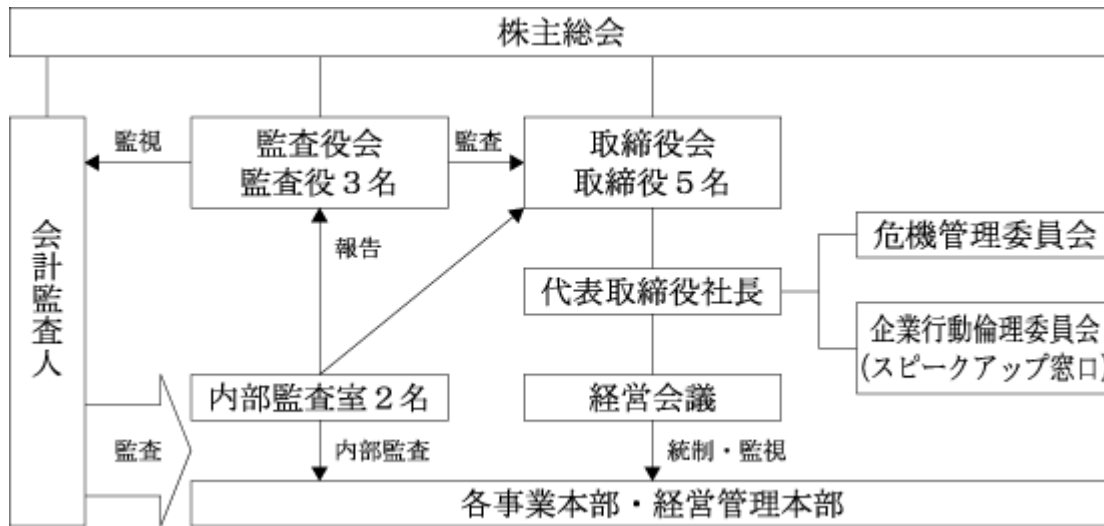
イ 会社の機関の基本説明

取締役会は経営上の重要事項決定機関として取締役会規程に基づき、定時取締役会を月一回、臨時取締役会を必要に応じて適宜開催しております。監査役は原則として毎回参加し、必要に応じ意見を述べております。

当社は、変化の激しい経営環境に対して機敏に対応するため、執行役員制度を導入いたしました。取締役会と経営会議を原則月一回開催し、取締役会では経営の意思決定を、経営会議では業務執行の課題について意見交換を効率的に行う体制を構築しております。

当社は監査役制度を採用しており、現在監査役会は監査役3名(常勤監査役1名、社外監査役2名)で構成され、取締役の職務の執行ならびに業務や財政状況を監査しております。

□



八 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

法令遵守等について指導・助言を行うため、社内各部門から独立した内部監査室を設置し、内部統制の充実に努めております。

当社は内部統制の目的を、業務の有効性と効率性を高めること（業務目標の達成）、財務報告の信頼性を確保すること、業務に関わる法規や社内規程の遵守を徹底すること（コンプライアンス）であると強く認識し、内部統制の一層の強化・改善に努めております。

コンプライアンス体制については、倫理規程を定め役職員が遵守すべきものとし、企業行動倫理委員会を設置して本規程の遵守及び理念の徹底を図るとともに、スピークアップ制度の通報窓口とする体制をとっております。

リスク管理については、基本規程として定めた経営危機管理規程及び関係諸規程について一層の周知徹底を図るとともに危機の未然防止意識向上のため、危機管理委員会による教育・マニュアルの配付・シミュレーショントレーニングを実施することとしております。これらのモニタリングは内部監査室が行っております。情報管理体制につきましては、文書管理規程に則り、保存媒体に応じ十分な注意を払い、保存・管理に努める体制をとっております。

当社グループ各社（当社及び連結子会社2社）の自主性の発揮と安定成長を図るため、関係会社管理規程を定めております。また、グループ全体の健全性確保のため、内部監査室、監査役、会計監査人の連携を強化し、各社役員相互の情報を密にしリスク管理・コンプライアンス体制を推進しております。

二 内部監査及び監査役監査の状況

社長直結の組織である内部監査室2名が内部監査を担当し、遵法のみならず管理や業務手続の妥当性を含め監査・調査を定期的実施しており、監査の結果は、経営会議、取締役会に報告されております。なお、監査役は内部監査室と情報交換を行うとともに、内部監査に随時参加し内部監査状況を監視する事ができます。また、監査役は、会計監査人による期中期末監査・支店往査等の結果報告を受けるほか、監査方針・計画・課題等について、必要に応じ内部監査室も含め、打合せ・情報交換を行って相互の連携を保ち、会計監査人との連携強化を図っております。

ホ 会計監査人の状況

会計監査人におきましては、監査法人東海会計社を選任し、正しい経営情報を提供するなど、公正な立場から監査が実施される環境を整えております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は古橋富夫、小島浩司の2名で、会計監査業務に係わる補助者は公認会計士4名、その他4名であります。

会計監査人は第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、意見交換、改善などの提言を受けております。

また、税理士と顧問契約を締結し、必要に応じアドバイスをを受けております。

ヘ 責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令で定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、その職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

当社と非常勤の社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

ト 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

チ 社外監査役との関係

社外監査役の建守徹氏については、関連当事者の取引として、当社ビルの一部を賃貸しております。当事業年度の取引金額は3,120千円(税抜額)で、当社ビルの他のテナントとの取引条件と同一であります。

リ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

又、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

ヌ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることと定めた事項

当社は、以下の株主総会決議事項につき取締役会で決議することができる旨、定款に定めております。

機動的な資本政策の遂行を可能にする為、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、株主への機動的な利益還元を行うことを目的に、中間配当金について、取締役会の決議によって、毎年10月20日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ル 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

リスク管理体制の整備の状況

経営上の危機及び災害等予期せぬ不測の事態発生に備えるため「危機管理委員会」、コンプライアンス及び企業倫理の徹底を図るため「企業行動倫理委員会」等を設置しております。

こうした仕組みのみにとどまらず、経営理念・経営危機管理規程・倫理規程・与信管理規程・内部監査規程・情報システム管理規程等を制定しています。

また、信頼性の向上のためリスク管理の強化に積極的に取組むとともに、役職員の高い倫理観を保持するため、マニュアルの整備・教育・監査体制の充実を進めてまいります。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	128,953千円
監査役を支払った報酬	10,320千円
計	139,273千円

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			9,840	
連結子会社			2,000	
計			11,840	

【その他重要な報酬の内容】

該当する事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当する事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査レビューの日数、監査実務担当者数などから妥当性を勘案し、決定しております。

なお、監査報酬額については、監査役会の承認を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月21日から平成20年4月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月21日から平成21年4月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月21日から平成20年4月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月21日から平成21年4月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月21日から平成20年4月20日まで)及び前事業年度(平成19年4月21日から平成20年4月20日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月21日から平成21年4月20日まで)及び当事業年度(平成20年4月21日から平成21年4月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人東海会計社により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年4月20日)	当連結会計年度 (平成21年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,648,211	2,138,779
受取手形及び売掛金	2,174,340	2,168,299
有価証券	-	484,611
たな卸資産	1,094,370	-
商品及び製品	-	714,153
仕掛品	-	33,974
原材料及び貯蔵品	-	250,387
繰延税金資産	93,847	84,291
その他	32,680	70,450
貸倒引当金	6,107	5,790
流動資産合計	6,037,341	5,939,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,158,545	2,156,961
減価償却累計額	1,079,702	1,142,486
建物及び構築物(純額)	1,078,842	1,014,475
土地	1,850,780	1,850,780
その他	563,257	594,069
減価償却累計額	451,716	465,778
その他(純額)	111,541	128,290
有形固定資産合計	3,041,165	2,993,546
無形固定資産		
ソフトウェア	9,124	7,079
ソフトウェア仮勘定	-	36,586
電話加入権	4,555	4,555
無形固定資産合計	13,679	48,221
投資その他の資産		
投資有価証券	276,344	315,150
長期貸付金	4,000	3,000
破産更生債権等	1,650	5,036
繰延税金資産	335,273	185,603
保険積立金	137,138	131,700
その他	46,345	44,936
貸倒引当金	2,953	5,606
投資その他の資産合計	797,799	679,820
固定資産合計	3,852,643	3,721,588
資産合計	9,889,985	9,660,745

	前連結会計年度 (平成20年4月20日)	当連結会計年度 (平成21年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,743,002	1,638,934
短期借入金	104,329	136,845
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	97,374	80,067
未払法人税等	175,391	92,603
賞与引当金	158,317	112,503
その他	153,082	119,733
流動負債合計	2,451,496	2,200,688
固定負債		
社債	90,000	70,000
長期借入金	845	-
繰延税金負債	173,356	146,574
退職給付引当金	250,699	249,029
役員退職慰労引当金	303,401	309,169
長期預り保証金	221,828	225,560
その他	10,719	11,407
固定負債合計	1,050,849	1,011,741
負債合計	3,502,346	3,212,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金	676,811	676,811
利益剰余金	4,708,301	4,799,456
自己株式	40,082	40,082
株主資本合計	6,132,329	6,223,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,935	5,788
評価・換算差額等合計	37,935	5,788
少数株主持分	217,374	219,042
純資産合計	6,387,639	6,448,315
負債純資産合計	9,889,985	9,660,745

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月21日 至 平成20年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)
売上高	7,779,019	7,069,945
売上原価	4,771,284	4,407,577
売上総利益	3,007,734	2,662,367
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	168,824	168,041
広告宣伝費	52,507	57,804
貸倒引当金繰入額	642	1,741
役員報酬	168,222	171,271
給料及び賞与	800,207	768,828
賞与引当金繰入額	106,077	102,522
退職給付費用	50,040	59,109
役員退職慰労引当金繰入額	26,958	21,170
法定福利及び厚生費	174,425	147,239
交際費	6,357	5,337
旅費及び交通費	93,700	87,828
車両費	43,604	42,692
通信費	33,167	29,728
水道光熱費	12,533	13,009
消耗品費	30,833	33,924
租税公課	27,230	25,353
減価償却費	69,377	61,255
研究開発費	163,474	172,919
賃借料	98,244	93,094
修繕費	10,719	9,458
その他	93,280	86,430
販売費及び一般管理費合計	2,230,431	2,158,763
営業利益	777,303	503,604
営業外収益		
受取利息	10,083	14,569
有価証券利息	4,000	8,169
受取配当金	3,027	3,455
不動産賃貸料	45,180	48,622
雑収入	9,856	12,606
営業外収益合計	72,148	87,423
営業外費用		
支払利息	6,262	6,089
社債利息	785	649
不動産賃貸費用	22,888	22,729
雑損失	2,827	3,912
営業外費用合計	32,764	33,381

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月21日 至 平成20年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)
経常利益	816,687	557,646
特別利益		
投資有価証券売却益	200	335
受取保険金	7,148	7,024
貸倒引当金戻入額	384	384
特別利益合計	7,732	7,745
特別損失		
固定資産除却損	1 721	1 1,945
投資有価証券売却損	-	19
投資有価証券評価損	-	6,670
貸倒引当金繰入額	-	1,906
商品廃棄損	705	-
貸倒損失	169	-
特別損失合計	1,596	10,541
税金等調整前当期純利益	822,823	554,849
法人税、住民税及び事業税	350,516	232,160
法人税等調整額	4,702	154,325
法人税等合計	355,218	386,486
少数株主利益	16,079	3,067
当期純利益	451,525	165,295

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月21日 至 平成20年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	787,299	787,299
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	787,299	787,299
資本剰余金		
前期末残高	676,811	676,811
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	676,811	676,811
利益剰余金		
前期末残高	4,358,454	4,708,301
当期変動額		
剰余金の配当	101,678	74,140
当期純利益	451,525	165,295
当期変動額合計	349,847	91,155
当期末残高	4,708,301	4,799,456
自己株式		
前期末残高	2,535	40,082
当期変動額		
自己株式の取得	37,547	-
当期変動額合計	37,547	-
当期末残高	40,082	40,082
株主資本合計		
前期末残高	5,820,029	6,132,329
当期変動額		
剰余金の配当	101,678	74,140
当期純利益	451,525	165,295
自己株式の取得	37,547	-
当期変動額合計	312,299	91,155
当期末残高	6,132,329	6,223,484

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月21日 至 平成20年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	78,895	37,935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,959	32,147
当期変動額合計	40,959	32,147
当期末残高	37,935	5,788
評価・換算差額等合計		
前期末残高	78,895	37,935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,959	32,147
当期変動額合計	40,959	32,147
当期末残高	37,935	5,788
少数株主持分		
前期末残高	202,695	217,374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,679	1,667
当期変動額合計	14,679	1,667
当期末残高	217,374	219,042
純資産合計		
前期末残高	6,101,619	6,387,639
当期変動額		
剰余金の配当	101,678	74,140
当期純利益	451,525	165,295
自己株式の取得	37,547	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,280	30,479
当期変動額合計	286,019	60,676
当期末残高	6,387,639	6,448,315

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	822,823	554,849
減価償却費	129,050	120,501
退職給付引当金の増減額（は減少）	628	1,669
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	27,958	5,768
賞与引当金の増減額（は減少）	44,410	45,813
貸倒引当金の増減額（は減少）	952	2,336
受取利息及び受取配当金	17,111	26,194
支払利息	7,047	6,739
投資有価証券評価損益（は益）	-	6,670
投資有価証券売却損益（は益）	200	315
有形固定資産除却損	721	1,945
売上債権の増減額（は増加）	31,280	3,319
たな卸資産の増減額（は増加）	122,717	95,854
仕入債務の増減額（は減少）	146,177	150,041
その他	39,666	49,798
小計	726,350	517,513
利息及び配当金の受取額	14,523	22,958
利息の支払額	2,986	3,195
法人税等の支払額	356,439	349,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	381,448	187,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,561,000	3,028,000
定期預金の払戻による収入	2,061,000	3,028,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	-	1,294,591
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,800	712,463
有形固定資産の取得による支出	58,723	21,753
無形固定資産の取得による支出	7,704	39,200
長期貸付金の回収による収入	-	1,000
長期貸付けによる支出	5,000	-
保険積立金の解約による収入	-	21,303
保険積立金の積立による支出	9,601	8,841
その他	7,716	3,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,571,512	632,996

	前連結会計年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	49,163	18,329
社債の償還による支出	20,000	20,000
自己株式の取得による支出	37,547	-
配当金の支払額	101,595	74,081
少数株主への配当金の支払額	1,400	1,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	209,706	63,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,399,770	509,431
現金及び現金同等物の期首残高	2,496,982	1,097,211
現金及び現金同等物の期末残高	1,097,211	587,779

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)ヤガミファニテ ク、(株)平山製作所	同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社 該当する会社はありません。	関連会社 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>イ 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 ...移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～50年</p>	<p>イ 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法を採用しております。 たな卸資産 主として総平均法による原価法によっております。(貸借対照表価格については収益性の低下に基づく簿価切下げ法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ43百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。</p> <p>ロ 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月21日 至平成20年4月20日)	当連結会計年度 (自平成20年4月21日 至平成21年4月20日)
	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。</p> <p>八 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上しております。 なお、連結子会社のうち(株)ヤガミファニテクは役員退職慰労引当金を計上していません。</p>	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づいております。</p> <p>八 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)
	<p>二 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ホ その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>ホ その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ただし、この変更による損益への影響額はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)
(連結貸借対照表)	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ786,176千円、72,700千円、235,492千円であります。
(連結損益計算書)	(連結損益計算書) 前連結会計年度において、販売費及び一般管理費「特定退職金共済掛金」(前連結会計年度21,647千円)として掲記されていたものは、EDINETのXBRL導入に伴い「その他」に含めて表示しておりました退職金(前連結会計年度14,371千円)とともに、当連結会計年度より販売費及び一般管理費「退職給付費用」に含めて表示しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書)	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フロー「保険金の受取による収入」(前連結会計年度7,148千円)として掲記されていたものは、EDINETのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年4月20日)	当連結会計年度 (平成21年4月20日)														
<p>1 当社及び連結子会社(株)平山製作所においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,030,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">86,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">944,000千円</td> </tr> </table> <p>2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">30,737千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,030,000千円	借入実行残高	86,000千円	差引額	944,000千円	受取手形	30,737千円	<p>1 当社及び連結子会社(株)平山製作所においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,030,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">136,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">894,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,030,000千円	借入実行残高	136,000千円	差引額	894,000千円
当座貸越極度額	1,030,000千円														
借入実行残高	86,000千円														
差引額	944,000千円														
受取手形	30,737千円														
当座貸越極度額	1,030,000千円														
借入実行残高	136,000千円														
差引額	894,000千円														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月21日 至平成20年4月20日)	当連結会計年度 (自平成20年4月21日 至平成21年4月20日)																
<p>1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">536千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">721千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">163,474千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	536千円	構築物	185千円	計	721千円	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	163,474千円	<p>1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,888千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">57千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,945千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">172,919千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	1,888千円	機械装置	57千円	計	1,945千円	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	172,919千円
工具器具及び備品	536千円																
構築物	185千円																
計	721千円																
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	163,474千円																
工具器具及び備品	1,888千円																
機械装置	57千円																
計	1,945千円																
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	172,919千円																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月21日至平成20年4月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,801,760			6,801,760

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,940	57,800		61,740

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加57,800株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加57,000株、単元未満株式の買取りによる増加800株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月10日 定時株主総会	普通株式	67,978	10	平成19年4月20日	平成19年7月11日
平成19年11月30日 取締役会	普通株式	33,700	5	平成19年10月20日	平成20年1月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年7月16日 定時株主総会	普通株式	33,700	利益剰余金	5	平成20年4月20日	平成20年7月17日

当連結会計年度（自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,801,760			6,801,760

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,740			61,740

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年7月16日 定時株主総会	普通株式	33,700	5	平成20年4月20日	平成20年7月17日
平成20年11月28日 取締役会	普通株式	40,440	6	平成20年10月20日	平成21年1月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年7月15日 定時株主総会	普通株式	40,440	利益剰余金	6	平成21年4月20日	平成21年7月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月21日 至 平成20年 4月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 4月20日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 4月20日)
現金及び預金勘定 2,648,211千円	現金及び預金勘定 2,138,779千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,551,000千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,551,000千円
現金及び現金同等物 1,097,211千円	現金及び現金同等物 587,779千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 25%; text-align: center;">有形固定資産のその他</th> <th style="width: 25%; text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">266,975</td> <td style="text-align: right;">2,980</td> <td style="text-align: right;">269,955</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">121,141</td> <td style="text-align: right;">1,766</td> <td style="text-align: right;">122,907</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">145,834</td> <td style="text-align: right;">1,213</td> <td style="text-align: right;">147,047</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3の準用される財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">51,220千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">95,827千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">147,047千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3の準用される財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50,919千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50,919千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		有形固定資産のその他	ソフトウェア	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	266,975	2,980	269,955	減価償却累計額相当額	121,141	1,766	122,907	期末残高相当額	145,834	1,213	147,047	1年以内	51,220千円	1年超	95,827千円	合計	147,047千円	支払リース料	50,919千円	減価償却費相当額	50,919千円	<p>リース取引開始日が平成20年4月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 25%; text-align: center;">有形固定資産のその他</th> <th style="width: 25%; text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">236,296</td> <td style="text-align: right;">1,522</td> <td style="text-align: right;">237,818</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">141,368</td> <td style="text-align: right;">948</td> <td style="text-align: right;">142,316</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">94,928</td> <td style="text-align: right;">603</td> <td style="text-align: right;">95,531</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3の準用される財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">43,094千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52,438千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">95,532千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3の準用される財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51,388千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51,388千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		有形固定資産のその他	ソフトウェア	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	236,296	1,522	237,818	減価償却累計額相当額	141,368	948	142,316	期末残高相当額	94,928	603	95,531	1年以内	43,094千円	1年超	52,438千円	合計	95,532千円	支払リース料	51,388千円	減価償却費相当額	51,388千円
	有形固定資産のその他	ソフトウェア	合計																																																										
	(千円)	(千円)	(千円)																																																										
取得価額相当額	266,975	2,980	269,955																																																										
減価償却累計額相当額	121,141	1,766	122,907																																																										
期末残高相当額	145,834	1,213	147,047																																																										
1年以内	51,220千円																																																												
1年超	95,827千円																																																												
合計	147,047千円																																																												
支払リース料	50,919千円																																																												
減価償却費相当額	50,919千円																																																												
	有形固定資産のその他	ソフトウェア	合計																																																										
	(千円)	(千円)	(千円)																																																										
取得価額相当額	236,296	1,522	237,818																																																										
減価償却累計額相当額	141,368	948	142,316																																																										
期末残高相当額	94,928	603	95,531																																																										
1年以内	43,094千円																																																												
1年超	52,438千円																																																												
合計	95,532千円																																																												
支払リース料	51,388千円																																																												
減価償却費相当額	51,388千円																																																												
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,709千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,363千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">29,072千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	16,709千円	1年超	12,363千円	合計	29,072千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,941千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,346千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,287千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	15,941千円	1年超	16,346千円	合計	32,287千円																																																
1年以内	16,709千円																																																												
1年超	12,363千円																																																												
合計	29,072千円																																																												
1年以内	15,941千円																																																												
1年超	16,346千円																																																												
合計	32,287千円																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年4月20日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	その他			
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	その他	100,000	75,640	24,360
合計		100,000	75,640	24,360

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年4月20日)

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	76,339	149,841	73,502
	(2) 債券 国債・地方債 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	76,339	149,841	73,502
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	33,298	23,553	9,745
	(2) 債券 国債・地方債 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	33,298	23,553	9,745
合計		109,637	173,394	63,756

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,800	200	

4 時価のない主な有価証券の内訳(平成20年4月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	2,950
合計	2,950

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年4月20日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	その他	98,941	99,327	385
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	294,458	241,931	52,527
合計		393,400	341,258	52,142

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年4月20日)

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	48,885	71,281	22,395
	(2) 債券 国債・地方債 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	48,885		
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	53,586	40,919	12,667
	(2) 債券 国債・地方債 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	53,586		
合計		102,472	112,200	9,728

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について6,670千円減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月21日至平成21年4月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
811	335	19

4 時価のない主な有価証券の内訳(平成21年4月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1)非上場株式	2,950
(2)信託受益権	291,211
合計	294,161

5 満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

当連結会計年度(平成21年4月20日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券 その他	193,400			200,000
合計	193,400	-		200,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)
<p>取引の内容及び利用目的等 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、取引相手先は高格付を有する銀行に限定しているため、信用リスクは極めて低いと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年4月20日現在)

期末残高がないため、当該事項はありません。

当連結会計年度(平成21年4月20日現在)

1 通貨関連

種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引			
買建 米ドル	1,503	1,482	20
買建 ユーロ	8,238	8,122	116
合計	9,742	9,605	137

(注) 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月21日 至平成20年4月20日)

1 採用している退職給付の制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出型の制度として特定退職金共済制度または、中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、当社は、退職一時金制度及び特定退職金共済制度を併用しており、連結子会社2社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年4月20日)

退職給付債務 581,835千円

特定退職金共済
制度等積立金 331,135千円

退職給付引当金 250,699千円

(注) 簡便法により、退職給付引当金を計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

(自平成19年4月21日 至平成20年4月20日)

勤務費用 17,704千円

退職給付費用 17,704千円

(注) 特定退職金共済制度等による拠出額 21,811千円

当連結会計年度(自平成20年4月21日 至平成21年4月20日)

1 採用している退職給付の制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出型の制度として特定退職金共済制度または、中小企業退職金共済制度を採用しております。

なお、当社は、退職一時金制度及び特定退職金共済制度を併用しており、連結子会社2社は、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年4月20日)

退職給付債務 551,588千円

特定退職金共済
制度等積立金 302,558千円

退職給付引当金 249,029千円

(注) 簡便法により、退職給付引当金を計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

(自平成20年4月21日 至平成21年4月20日)

勤務費用 47,012千円

特定退職金共済制度等による拠出額 20,678千円

退職給付費用 67,690千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)

該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年4月20日)	当連結会計年度 (平成21年4月20日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">127,821千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">92,772千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">69,004千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">149,295千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32,332千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">471,226千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結子会社資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">173,356千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">25,821千円</td> </tr> <tr> <td>圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">16,284千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215,461千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255,764千円</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	127,821千円	退職給付引当金	92,772千円	賞与引当金	69,004千円	減損損失	149,295千円	その他	32,332千円	繰延税金資産合計	471,226千円	連結子会社資産評価差額	173,356千円	その他有価証券評価差額金	25,821千円	圧縮積立金	16,284千円	繰延税金負債合計	215,461千円	繰延税金資産の純額	255,764千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">125,213千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">97,995千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">46,274千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">149,295千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45,397千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">464,175千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">149,295千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">314,880千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連結子会社資産評価差額</td> <td style="text-align: right;">173,356千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,939千円</td> </tr> <tr> <td>圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">14,263千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,559千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,320千円</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	125,213千円	退職給付引当金	97,995千円	賞与引当金	46,274千円	減損損失	149,295千円	その他	45,397千円	繰延税金資産小計	464,175千円	評価性引当額	149,295千円	繰延税金資産合計	314,880千円	連結子会社資産評価差額	173,356千円	その他有価証券評価差額金	3,939千円	圧縮積立金	14,263千円	繰延税金負債合計	191,559千円	繰延税金資産の純額	123,320千円
役員退職慰労引当金	127,821千円																																																
退職給付引当金	92,772千円																																																
賞与引当金	69,004千円																																																
減損損失	149,295千円																																																
その他	32,332千円																																																
繰延税金資産合計	471,226千円																																																
連結子会社資産評価差額	173,356千円																																																
その他有価証券評価差額金	25,821千円																																																
圧縮積立金	16,284千円																																																
繰延税金負債合計	215,461千円																																																
繰延税金資産の純額	255,764千円																																																
役員退職慰労引当金	125,213千円																																																
退職給付引当金	97,995千円																																																
賞与引当金	46,274千円																																																
減損損失	149,295千円																																																
その他	45,397千円																																																
繰延税金資産小計	464,175千円																																																
評価性引当額	149,295千円																																																
繰延税金資産合計	314,880千円																																																
連結子会社資産評価差額	173,356千円																																																
その他有価証券評価差額金	3,939千円																																																
圧縮積立金	14,263千円																																																
繰延税金負債合計	191,559千円																																																
繰延税金資産の純額	123,320千円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>留保金課税による影響額</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		留保金課税による影響額	1.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	0.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>留保金課税による影響額</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">23.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		留保金課税による影響額	0.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	1.4%	評価性引当額	23.4%	その他	3.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.7%																		
法定実効税率	40.5%																																																
(調整)																																																	
留保金課税による影響額	1.4%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																
住民税均等割	0.9%																																																
その他	0.1%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%																																																
法定実効税率	40.5%																																																
(調整)																																																	
留保金課税による影響額	0.9%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																
住民税均等割	1.4%																																																
評価性引当額	23.4%																																																
その他	3.2%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.7%																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月21日 至平成20年4月20日)

	理科学 機器設備 (千円)	保健医科 機器 (千円)	産業用機器 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,958,830	2,473,675	1,346,514	7,779,019		7,779,019
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	3,958,830	2,473,675	1,346,514	7,779,019		7,779,019
営業費用	3,500,024	1,870,331	1,128,930	6,499,286	502,429	7,001,715
営業利益	458,805	603,343	217,583	1,279,732	(502,429)	777,303
資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	3,512,633	1,480,383	1,018,227	6,011,244	3,878,741	9,889,985
減価償却費	61,239	27,563	16,991	105,795	23,255	129,050
資本的支出	36,648	4,195	8,421	49,265	2,426	51,692

(注) 1 事業の種類別区分は、商品の主たる用途を考慮して区分しております。

2 各区分の主要な商品

種類別区分	主要品目
理科学機器設備	収納壁、調理台、実験台、顕微鏡、電源装置、滅菌器
保健医科機器	蘇生法教育人体モデル、A E D (自動体外式除細動器)、視力・聴力検査器、身長計、体重計
産業用機器	保温・加熱用電気ヒーター、環境試験機器

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は502,429千円であり、連結財務諸表提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び全社の役付役員に関連する人件費などの全社的費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,878,741千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、不動産賃貸及び総務・経理等管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自平成20年4月21日 至平成21年4月20日)

	理科学 機器設備 (千円)	保健医科 機器 (千円)	産業用機器 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,006,274	1,938,438	1,125,232	7,069,945		7,069,945
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	4,006,274	1,938,438	1,125,232	7,069,945		7,069,945
営業費用	3,680,383	1,472,018	964,283	6,116,685	449,655	6,566,341
営業利益	325,891	466,419	160,948	953,260	(449,655)	503,604
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,621,823	1,291,747	823,976	5,737,546	3,923,198	9,660,745
減価償却費	64,242	18,440	14,845	97,528	22,970	120,498
資本的支出	73,627	6,235	2,724	82,588	6,525	89,113

- (注) 1 事業の種類別区分は、商品の主たる用途を考慮して区分しております。
2 各区分の主要な商品

種類別区分	主要品目
理科学機器設備	収納壁、調理台、実験台、顕微鏡、電源装置、滅菌器
保健医科機器	蘇生法教育人体モデル、A E D(自動体外式除細動器)、視力・聴力検査器、身長計、体重計
産業用機器	保温・加熱用電気ヒーター、環境試験機器

- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は449,655千円であり、連結財務諸表提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び全社的役付役員に関連する人件費などの全社的費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,923,198千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、不動産賃貸及び総務・経理等管理部門に係る資産等であります。
- 5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。
- 6 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴ない、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、理科学機器設備が32,669千円、保健医科機器が6,503千円、産業用機器が4,372千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月21日 至平成20年4月20日)

本邦以外の国または地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当する事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月21日 至平成21年4月20日)

本邦以外の国または地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当する事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月21日 至平成20年4月20日)

海外売上高が、連結売上高に占める割合が10%以上のセグメントがないため、海外売上高合計のみを記載しております。

海外売上高 (千円)	938,923
連結売上高 (千円)	7,779,019
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	12.1

当連結会計年度(自平成20年4月21日 至平成21年4月20日)

海外売上高が、連結売上高に占める割合が10%以上のセグメントがないため、海外売上高合計のみを記載しております。

海外売上高 (千円)	839,793
連結売上高 (千円)	7,069,945
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.9

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月21日 至平成20年4月20日)

(1)役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員	建守徹	-	-	監査役	-	-	-	不動産賃貸収入	2,160	-	-

(注)取引金額は税抜金額により記載しており、賃貸価格の決定については、当社ビルの他のテナントとの取引条件と相違ありません。

当連結会計年度(自平成20年4月21日 至平成21年4月20日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

該当する事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)
1株当たり純資産額	915.46円	924.22円
1株当たり当期純利益	66.85円	24.52円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年4月20日)	当連結会計年度末 (平成21年4月20日)
純資産の部の合計額(千円)	6,387,639	6,448,315
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	217,374	219,042
(うち少数株主持分)	(217,374)	(219,042)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,170,264	6,229,272
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,740,020	6,740,020

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)
当期純利益(千円)	451,525	165,295
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	451,525	165,295
普通株式の期中平均株式数(株)	6,754,068	6,740,020

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第3回無担保社債	平成15年 6月26日	110,000	90,000 (20,000)	0.41	なし	平成25年 6月26日
合計			110,000	90,000 (20,000)			

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	20,000	20,000	20,000	10,000

2 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている無担保社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	86,000	136,000	1.60	
1年以内に返済予定の長期借入金	18,329	845	0.98	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	845		0.98	平成21年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債(預り保証金)	221,828	225,560	1.68	
合計	327,002	362,405		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。なお、その他有利子負債は、返済の期限を定めておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月21日 至平成20年7月20日)	第2四半期 (自平成20年7月21日 至平成20年10月20日)	第3四半期 (自平成20年10月21日 至平成21年1月20日)	第4四半期 (自平成21年1月21日 至平成21年4月20日)
売上高 (千円)	1,631,156	1,683,024	1,640,457	2,115,307
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	120,456	111,724	82,047	240,621
四半期純利益(純損 失)金額 (千円)	61,756	68,145	43,603	8,209
1株当たり 四半期純利益(純損 失)金額 (円)	9.16	10.11	6.47	1.22

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年4月20日)	当事業年度 (平成21年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,392,986	2,034,800
受取手形	⁴ 788,720	⁴ 767,927
売掛金	940,993	1,009,649
有価証券	-	484,611
商品	654,890	587,197
貯蔵品	1,992	4,545
前渡金	210	-
前払費用	59	2,344
繰延税金資産	63,708	65,160
未収入金	¹ 13,514	¹ 12,504
その他	1,000	1,038
貸倒引当金	2,611	2,678
流動資産合計	4,855,464	4,967,101
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,499,890	1,499,890
減価償却累計額	697,977	740,926
建物(純額)	801,912	758,963
構築物	66,398	66,398
減価償却累計額	34,252	40,596
構築物(純額)	32,146	25,801
車両運搬具	1,256	1,256
減価償却累計額	1,090	1,162
車両運搬具(純額)	166	93
工具、器具及び備品	257,705	264,205
減価償却累計額	230,241	240,380
工具、器具及び備品(純額)	27,464	23,825
土地	1,377,968	1,377,968
有形固定資産合計	2,239,656	2,186,652
無形固定資産		
ソフトウェア	7,750	6,331
ソフトウェア仮勘定	-	17,850
電話加入権	3,025	3,025
無形固定資産合計	10,775	27,206

	前事業年度 (平成20年4月20日)	当事業年度 (平成21年4月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	276,344	315,150
関係会社株式	679,196	679,196
出資金	5	5
長期貸付金	4,000	3,000
破産更生債権等	1,386	3,534
長期前払費用	1,273	2,308
繰延税金資産	282,930	182,426
差入保証金	5,558	5,233
保険積立金	137,138	131,700
その他	10,079	7,879
貸倒引当金	2,821	4,855
投資その他の資産合計	1,395,091	1,325,578
固定資産合計	3,645,524	3,539,437
資産合計	8,500,988	8,506,539
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 756,172	1 373,424
買掛金	1 682,590	1 1,090,571
1年内返済予定の長期借入金	18,329	845
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	72,786	60,720
未払費用	42,578	38,143
未払法人税等	128,908	92,533
未払消費税等	10,164	9,900
前受金	4,333	3,985
預り金	19,069	19,554
賞与引当金	105,077	91,352
その他	-	137
流動負債合計	1,860,009	1,801,168
固定負債		
社債	90,000	70,000
長期借入金	845	-
退職給付引当金	148,794	148,891
役員退職慰労引当金	278,783	296,282
長期預り保証金	221,828	225,560
長期預り敷金	10,719	11,407
固定負債合計	750,969	752,141
負債合計	2,610,979	2,553,309

	前事業年度 (平成20年4月20日)	当事業年度 (平成21年4月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,299	787,299
資本剰余金		
資本準備金	676,811	676,811
資本剰余金合計	676,811	676,811
利益剰余金		
利益準備金	196,824	196,824
その他利益剰余金		
配当平均積立金	200,000	200,000
別途積立金	3,100,000	3,100,000
繰越利益剰余金	931,221	1,026,588
利益剰余金合計	4,428,046	4,523,413
自己株式	40,082	40,082
株主資本合計	5,852,074	5,947,441
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,935	5,788
評価・換算差額等合計	37,935	5,788
純資産合計	5,890,009	5,953,229
負債純資産合計	8,500,988	8,506,539

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月21日 至 平成20年 4月20日)	当事業年度 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)
売上高	6,018,126	5,441,550
売上原価		
商品期首たな卸高	597,830	654,890
当期商品仕入高	1 3,738,861	1 3,303,502
合計	4,336,692	3,958,393
商品期末たな卸高	654,890	587,197
売上原価合計	3,681,801	3,371,195
売上総利益	2,336,325	2,070,354
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	127,323	124,827
広告宣伝費	34,055	39,352
貸倒引当金繰入額	-	898
役員報酬	129,681	139,273
給料及び賞与	607,527	588,360
賞与引当金繰入額	105,077	91,352
退職給付費用	41,733	46,734
役員退職慰労引当金繰入額	20,343	17,499
法定福利及び厚生費	138,971	111,864
交際費	5,327	3,872
旅費及び交通費	55,330	47,842
車両費	34,283	32,247
通信費	22,112	19,488
水道光熱費	9,516	9,613
消耗品費	16,355	21,965
租税公課	25,018	23,359
減価償却費	58,664	48,464
研究開発費	3 94,527	3 93,004
賃借料	69,063	64,003
修繕費	8,784	8,369
業務委託費	1 35,525	1 39,915
その他	65,325	51,011
販売費及び一般管理費合計	1,704,550	1,623,322
営業利益	631,774	447,031

	前事業年度 (自 平成19年 4月21日 至 平成20年 4月20日)	当事業年度 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)
営業外収益		
受取利息	10,052	14,536
有価証券利息	4,000	8,169
受取配当金	¹ 8,627	¹ 9,055
不動産賃貸料	¹ 61,943	¹ 65,384
為替差益	1,499	-
雑収入	6,838	11,744
営業外収益合計	92,961	108,890
営業外費用		
支払利息	4,538	4,116
社債利息	785	649
不動産賃貸費用	27,352	27,156
雑損失	2,718	2,640
営業外費用合計	35,393	34,563
経常利益	689,342	521,358
特別利益		
投資有価証券売却益	200	335
貸倒引当金戻入額	372	-
受取保険金	-	7,024
特別利益合計	572	7,360
特別損失		
固定資産除却損	² 536	² 80
投資有価証券売却損	-	19
投資有価証券評価損	-	6,670
貸倒引当金繰入額	-	1,906
特別損失合計	536	8,676
税引前当期純利益	689,378	520,041
法人税、住民税及び事業税	277,686	229,601
法人税等調整額	19,885	120,933
法人税等合計	297,572	350,534
当期純利益	391,805	169,507

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月21日 至 平成20年 4月20日)	当事業年度 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	787,299	787,299
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	787,299	787,299
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	676,811	676,811
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	676,811	676,811
資本剰余金合計		
前期末残高	676,811	676,811
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	676,811	676,811
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	196,824	196,824
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	196,824	196,824
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
別途積立金		
前期末残高	3,100,000	3,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,100,000	3,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	641,094	931,221
当期変動額		
剰余金の配当	101,678	74,140
当期純利益	391,805	169,507
当期変動額合計	290,127	95,366
当期末残高	931,221	1,026,588

	前事業年度 (自 平成19年 4月21日 至 平成20年 4月20日)	当事業年度 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,137,919	4,428,046
当期変動額		
剰余金の配当	101,678	74,140
当期純利益	391,805	169,507
当期変動額合計	290,127	95,366
当期末残高	4,428,046	4,523,413
自己株式		
前期末残高	2,535	40,082
当期変動額		
自己株式の取得	37,547	-
当期変動額合計	37,547	-
当期末残高	40,082	40,082
株主資本合計		
前期末残高	5,599,494	5,852,074
当期変動額		
剰余金の配当	101,678	74,140
当期純利益	391,805	169,507
自己株式の取得	37,547	-
当期変動額合計	252,579	95,366
当期末残高	5,852,074	5,947,441
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	78,895	37,935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,959	32,147
当期変動額合計	40,959	32,147
当期末残高	37,935	5,788
評価・換算差額等合計		
前期末残高	78,895	37,935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,959	32,147
当期変動額合計	40,959	32,147
当期末残高	37,935	5,788
純資産合計		
前期末残高	5,678,389	5,890,009
当期変動額		
剰余金の配当	101,678	74,140
当期純利益	391,805	169,507
自己株式の取得	37,547	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,959	32,147
当期変動額合計	211,620	63,219
当期末残高	5,890,009	5,953,229

【重要な会計方針】

項目	第43期 (自平成19年4月21日 至平成20年4月20日)	第44期 (自平成20年4月21日 至平成21年4月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>イ 満期保有目的の債券 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ハ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ 満期保有目的の債券 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>ハ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引により生ずる正味の債権(及び負債)の評価基準及び評価方法		<p>イ デリバティブ 時価法を採用しております。</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 商品 商品種類別の総平均法(月別)による原価法、ただし、特注品については同仕様の特注品毎の総平均法(月別)による原価法によっております。</p> <p>ロ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>イ 商品 「総平均法(月別)による原価法(収益の低下に基づく簿価切下げ法)」 ただし、特注品については同仕様の特注品毎の総平均法(月別)による原価法によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ27,007千円減少しております。</p> <p>ロ 貯蔵品 「最終仕入原価法による原価法(収益の低下に基づく簿価切下げ法)」</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年~50年</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年~50年</p>

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

項目	第43期 (自 平成19年 4 月21日 至 平成20年 4 月20日)	第44期 (自 平成20年 4 月21日 至 平成21年 4 月20日)
	<p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年 3 月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 <input type="checkbox"/> 無形固定資産 無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。</p>	<p><input type="checkbox"/> 無形固定資産 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準		外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 <input type="checkbox"/> 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左 <input type="checkbox"/> 賞与引当金 同左 ハ 退職給付引当金 同左 ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)	当事業年度 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ただし、この変更による損益への影響額はありません。</p>

【表示方法の変更】

第43期 (自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)	第44期 (自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、販売費及び一般管理費「特定退職金共済掛金」(前事業年度18,470千円)として掲記されていたものは、EDINETのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、「その他」に含めて表示しておりました退職金(前事業年度14,371千円)とともに、当事業年度より販売費及び一般管理費「退職給付費用」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第43期 (平成20年4月20日)	第44期 (平成21年4月20日)																												
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債は、区分掲記したものの以外で各科目に含めているものが次のとおりあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,371千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">22,271千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">50,543千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)平山製作所</td> <td style="text-align: right;">86,000千円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">750,000千円</td> </tr> </table> <p>4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">23,881千円</td> </tr> </table>	未収入金	2,371千円	支払手形	22,271千円	買掛金	50,543千円	(株)平山製作所	86,000千円	当座貸越極度額	750,000千円	借入実行残高		差引額	750,000千円	受取手形	23,881千円	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債は、区分掲記したものの以外で各科目に含めているものが次のとおりあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,627千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">84,519千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)平山製作所</td> <td style="text-align: right;">136,000千円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">750,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">750,000千円</td> </tr> </table> <p>4</p>	未収入金	1,627千円	買掛金	84,519千円	(株)平山製作所	136,000千円	当座貸越極度額	750,000千円	借入実行残高		差引額	750,000千円
未収入金	2,371千円																												
支払手形	22,271千円																												
買掛金	50,543千円																												
(株)平山製作所	86,000千円																												
当座貸越極度額	750,000千円																												
借入実行残高																													
差引額	750,000千円																												
受取手形	23,881千円																												
未収入金	1,627千円																												
買掛金	84,519千円																												
(株)平山製作所	136,000千円																												
当座貸越極度額	750,000千円																												
借入実行残高																													
差引額	750,000千円																												

(損益計算書関係)

第43期 (自平成19年4月21日 至平成20年4月20日)	第44期 (自平成20年4月21日 至平成21年4月20日)																												
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">209,248千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">27,000千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">16,762千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">5,600千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">536千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">536千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">94,527千円</td> </tr> </table>	商品仕入高	209,248千円	業務委託費	27,000千円	不動産賃貸料	16,762千円	受取配当金	5,600千円	工具器具備品	536千円	計	536千円		94,527千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">196,613千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">27,000千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">16,762千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">5,600千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">93,004千円</td> </tr> </table>	商品仕入高	196,613千円	業務委託費	27,000千円	不動産賃貸料	16,762千円	受取配当金	5,600千円	工具器具備品	80千円	計	80千円		93,004千円
商品仕入高	209,248千円																												
業務委託費	27,000千円																												
不動産賃貸料	16,762千円																												
受取配当金	5,600千円																												
工具器具備品	536千円																												
計	536千円																												
	94,527千円																												
商品仕入高	196,613千円																												
業務委託費	27,000千円																												
不動産賃貸料	16,762千円																												
受取配当金	5,600千円																												
工具器具備品	80千円																												
計	80千円																												
	93,004千円																												

(株主資本等変動計算書関係)

第43期(自平成19年4月21日至平成20年4月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,940	57,800		61,740
合計	3,940	57,800		61,740

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加57,800株は、株主総会決議による自己株式の取得による増加57,000株、単元未満株式の買取りによる増加800株であります。

第44期(自平成20年4月21日至平成21年4月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	61,740			61,740
合計	61,740			61,740

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月21日 至 平成20年 4月20日)				当事業年度 (自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 4月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具及 び備品</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェ ア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">122,525</td> <td style="text-align: right;">2,980</td> <td style="text-align: right;">125,505</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">57,730</td> <td style="text-align: right;">1,766</td> <td style="text-align: right;">59,497</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">64,794</td> <td style="text-align: right;">1,213</td> <td style="text-align: right;">66,008</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及 び備品	ソフトウェ ア	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	122,525	2,980	125,505	減価償却累計額相当額	57,730	1,766	59,497	期末残高相当額	64,794	1,213	66,008				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具及 び備品</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェ ア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> <th style="text-align: center;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">110,455</td> <td style="text-align: right;">1,552</td> <td style="text-align: right;">112,008</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">70,339</td> <td style="text-align: right;">948</td> <td style="text-align: right;">71,288</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">40,115</td> <td style="text-align: right;">603</td> <td style="text-align: right;">40,719</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及 び備品	ソフトウェ ア	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	110,455	1,552	112,008	減価償却累計額相当額	70,339	948	71,288	期末残高相当額	40,115	603	40,719
	工具器具及 び備品	ソフトウェ ア	合計																																									
	(千円)	(千円)	(千円)																																									
取得価額相当額	122,525	2,980	125,505																																									
減価償却累計額相当額	57,730	1,766	59,497																																									
期末残高相当額	64,794	1,213	66,008																																									
	工具器具及 び備品	ソフトウェ ア	合計																																									
	(千円)	(千円)	(千円)																																									
取得価額相当額	110,455	1,552	112,008																																									
減価償却累計額相当額	70,339	948	71,288																																									
期末残高相当額	40,115	603	40,719																																									
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">25,465千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">40,542千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,008千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3の準用される財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,010千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,010千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	25,465千円	1年超	40,542千円	合計	66,008千円	支払リース料	26,010千円	減価償却費相当額	26,010千円				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">20,667千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,052千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,719千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3の準用される財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,541千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,541千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	20,667千円	1年超	20,052千円	合計	40,719千円	支払リース料	25,541千円	減価償却費相当額	25,541千円																				
1年以内	25,465千円																																											
1年超	40,542千円																																											
合計	66,008千円																																											
支払リース料	26,010千円																																											
減価償却費相当額	26,010千円																																											
1年以内	20,667千円																																											
1年超	20,052千円																																											
合計	40,719千円																																											
支払リース料	25,541千円																																											
減価償却費相当額	25,541千円																																											
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,649千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,123千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,772千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	15,649千円	1年超	10,123千円	合計	25,772千円				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,566千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,336千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,903千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	13,566千円	1年超	10,336千円	合計	23,903千円																												
1年以内	15,649千円																																											
1年超	10,123千円																																											
合計	25,772千円																																											
1年以内	13,566千円																																											
1年超	10,336千円																																											
合計	23,903千円																																											
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年 4月21日 至 平成20年 4月20日)及び当事業年度(自 平成20年 4月21日 至 平成21年 4月20日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第43期 (平成20年4月20日)	第44期 (平成21年4月20日)																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">112,907千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">60,261千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">129,637千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">69,653千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372,460千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">25,821千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">25,821千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346,638千円</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	112,907千円	退職給付引当金	60,261千円	減損損失	129,637千円	その他	69,653千円	繰延税金資産合計	372,460千円	その他有価証券評価差額金	25,821千円	繰延税金負債合計	25,821千円	繰延税金資産の純額	346,638千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">119,994千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">60,301千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">129,637千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">71,231千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">381,163千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">129,637千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251,526千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,939千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">3,939千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,586千円</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	119,994千円	退職給付引当金	60,301千円	減損損失	129,637千円	その他	71,231千円	繰延税金資産小計	381,163千円	評価性引当額	129,637千円	繰延税金資産合計	251,526千円	その他有価証券評価差額金	3,939千円	繰延税金負債合計	3,939千円	繰延税金資産の純額	247,586千円
役員退職慰労引当金	112,907千円																																				
退職給付引当金	60,261千円																																				
減損損失	129,637千円																																				
その他	69,653千円																																				
繰延税金資産合計	372,460千円																																				
その他有価証券評価差額金	25,821千円																																				
繰延税金負債合計	25,821千円																																				
繰延税金資産の純額	346,638千円																																				
役員退職慰労引当金	119,994千円																																				
退職給付引当金	60,301千円																																				
減損損失	129,637千円																																				
その他	71,231千円																																				
繰延税金資産小計	381,163千円																																				
評価性引当額	129,637千円																																				
繰延税金資産合計	251,526千円																																				
その他有価証券評価差額金	3,939千円																																				
繰延税金負債合計	3,939千円																																				
繰延税金資産の純額	247,586千円																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割	1.0%	留保金課税	1.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税の負担率	43.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">24.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割	1.3%	留保金課税	1.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	評価性引当額	24.9%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税の負担率	67.4%						
法定実効税率	40.5%																																				
(調整)																																					
住民税均等割	1.0%																																				
留保金課税	1.6%																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																				
その他	0.2%																																				
税効果会計適用後の法人税の負担率	43.2%																																				
法定実効税率	40.5%																																				
(調整)																																					
住民税均等割	1.3%																																				
留保金課税	1.0%																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																				
評価性引当額	24.9%																																				
その他	0.6%																																				
税効果会計適用後の法人税の負担率	67.4%																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月21日 至 平成20年4月20日)

該当する事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月21日 至 平成21年4月20日)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第43期 (自平成19年4月21日 至平成20年4月20日)	第44期 (自平成20年4月21日 至平成21年4月20日)
1株当たり純資産額	837.88円	883.27円
1株当たり当期純利益	58.01円	25.15円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第43期 (平成20年4月20日)	第44期 (平成21年4月20日)
純資産の部の合計額(千円)	5,890,009	5,953,229
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,890,009	5,953,229
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,740,020	6,740,020

2 1株当たり当期純利益

	第43期 (自平成19年4月21日 至平成20年4月20日)	第44期 (自平成20年4月21日 至平成21年4月20日)
当期純利益(千円)	391,805	169,507
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	391,805	169,507
普通株式の期中平均株式数(株)	6,754,068	6,740,020

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	53,000	26,288
(株)みずほ フィナンシャルグループ	26,000	5,122
(株)愛知銀行	1,700	12,002
みずほ信託銀行(株)	10,000	1,020
三菱UFJリース(株)	5,000	11,775
キムラユニティ(株)	36,200	25,448
VTホールディングス(株)	72,000	4,392
福島印刷(株)	4,000	1,060
トヨタ自動車(株)	1,100	4,257
日本電信電話(株)	5,000	18,250
(株)アオキスーパー	1,000	1,048
萩原電気(株)	2,000	958
(株)T & Dホールディングス	200	580
(株)マイセック	2,000	1,000
八神国際貿易(株)	2,500	1,250
財形住宅金融(株)	1	200
(株)投資育成総合研究所	100	500
計	221,801	115,150

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有 目的の 債券	ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債	200,000	193,400
		小計	200,000	193,400
投資有価 証券	満期保有 目的の 債券	ユーロ円建 為替リンク債	100,000	100,000
		ユーロ円建 日経平均連動債	100,000	100,000
		小計	200,000	200,000
計		400,000	393,400	

【その他】

種類及び銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	信託受益権	291,211	291,211
計		291,211	291,211	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,499,890			1,499,890	740,926	42,948	758,963
構築物	66,398			66,398	40,596	6,344	25,801
車両運搬具	1,256			1,256	1,162	72	93
工具器具及び備品	257,705	8,401	1,901	264,205	240,380	11,989	23,825
土地	1,377,968			1,377,968			1,377,968
有形固定資産計	3,203,218	8,401	1,901	3,209,718	1,023,066	61,354	2,186,652
無形固定資産							
ソフトウェア				31,502	25,170	2,363	6,331
ソフトウェア仮勘定				17,850			17,850
電話加入権				3,025			3,025
無形固定資産計	57,749	18,794	24,166	52,377	25,170	2,363	27,206
長期前払費用	10,504	1,874	3,467	8,911	6,603	836	2,308

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具及び備品 事務機 6,221千円
工具器具及び備品 金型 1,630千円

2 不動産賃貸費用に計上しております減価償却費は16,060千円であります。

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,432	5,431	711	2,618	7,533
賞与引当金	105,077	91,352	105,077		91,352
役員退職慰労引当金	278,783	17,499			296,282

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち他は、一般債権の貸倒実績率等による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	26,855
預金	
当座預金	356,592
普通預金	97,985
郵便貯金	300
振替貯金	11,264
外貨預金	698
別段預金	103
定期預金	1,541,000
計	2,007,945
合計	2,034,800

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)青井黒板製作所	32,430
(株)マルキフアニチャー	17,430
(株)カギオカ	14,924
ユアサ商事(株)	13,057
(株)マルシン	12,900
その他	677,184
合計	767,927

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年5月度 期日	235,588
平成21年6月度 期日	250,902
平成21年7月度 期日	160,835
平成21年8月度 期日	105,247
平成21年9月度 期日	13,936
平成21年10月度以降期日	1,417
合計	767,927

(注) 月度は当社の月度(21日~20日)によっており、例えば、5月度は4月21日より5月20日までであります。

売掛金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸善(株)	141,206
(株)富士工芸社	31,770
(株)理研	23,345
(株)チヨダ	20,833
(株)アイギアオイ	20,597
その他	771,896
合計	1,009,649

ロ 売掛金滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
940,993	5,710,390	5,641,733	1,009,649	84.8	62.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
理科学機器設備	242,891
保健医科機器	245,175
産業用機器	93,864
その他	5,266
合計	587,197

貯蔵品

区分	金額(千円)
カタログ	4,545
合計	4,545

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)ヤガミファニテク	13,556
(株)平山製作所	665,640
合計	679,196

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)太平産業	20,417
(株)大島硝子	19,587
トランコム(株)	16,046
(株)タイドー	15,749
山和電子(株)	12,431
その他	289,193
合計	373,424

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年5月度 期日	89,374
平成21年6月度 期日	93,919
平成21年7月度 期日	108,748
平成21年8月度 期日	75,702
平成21年9月度 期日	5,678
合計	373,424

(注) 月度は当社の月度(21日~20日)によっており、例えば、5月度は4月21日より5月20日までであります。

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ヤガミファニテク	73,893
(株)アスター電機	38,194
(株)カスガイ	34,495
(株)朝日光学機製作所	28,411
(株)ヤマサ総業	27,316
その他	888,260
合計	1,090,571

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月21日から4月20日まで
定時株主総会	7月20日以前
基準日	4月20日
剰余金の配当の基準日	10月20日、4月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞 なお、当社は、貸借対照表ならびに損益計算書を、当社ホームページ(http://www.yagami-inc.co.jp/)に掲載しております。
株主に対する特典	

(注) 定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---------------------------|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書の
訂正報告書 | (第42期) | 自 平成18年4月21日
至 平成19年4月20日 | 平成20年6月16日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第43期) | 自 平成19年4月21日
至 平成20年4月20日 | 平成20年7月17日
東海財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、四半期
報告書の確認書 | (第44期第1四半期) | 自 平成20年4月21日
至 平成20年7月20日 | 平成20年9月1日
東海財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書の
訂正報告書 | (第43期) | 自 平成19年4月21日
至 平成20年4月20日 | 平成20年11月20日
東海財務局長に提出。 |
| (5) 四半期報告書、四半期
報告書の確認書 | (第44期第2四半期) | 自 平成20年7月21日
至 平成20年10月20日 | 平成20年12月1日
東海財務局長に提出。 |
| (6) 四半期報告書、四半期
報告書の確認書 | (第44期第3四半期) | 自 平成20年10月21日
至 平成21年1月20日 | 平成21年3月3日
東海財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年7月16日

株式会社 ヤガミ
取締役会 御中

監査法人	東海会計社
代表社員 業務執行社員	公認会計士 前田 勝 昭
代表社員 業務執行社員	公認会計士 小島 浩 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤガミの平成19年4月21日から平成20年4月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤガミ及び連結子会社の平成20年4月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年7月16日

株式会社 ヤガミ
取締役会 御中

監査法人	東海会計社
代表社員 業務執行社員	公認会計士 古橋 富夫
代表社員 業務執行社員	公認会計士 小島 浩司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤガミの平成20年4月21日から平成21年4月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤガミ及び連結子会社の平成21年4月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤガミの平成21年4月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ヤガミが平成21年4月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年7月16日

株式会社 ヤガミ
取締役会 御中

監査法人	東海会計社
代表社員 業務執行社員	公認会計士 前田 勝 昭
代表社員 業務執行社員	公認会計士 小 島 浩 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤガミの平成19年4月21日から平成20年4月20日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤガミの平成20年4月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年7月16日

株式会社 ヤガミ
取締役会 御中

監査法人	東海会計社
代表社員 業務執行社員	公認会計士 古橋 富夫
代表社員 業務執行社員	公認会計士 小島 浩司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤガミの平成20年4月21日から平成21年4月20日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤガミの平成21年4月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。